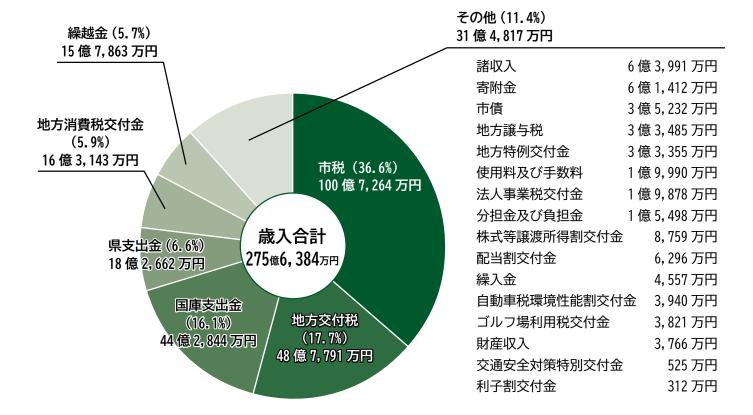
一般会計の歳入



和6年度一般会計の決算規模は、歳入が275億6,384万円(前年度比4.3%増)、歳出が260億6,849万円(4.9%増)で、歳入と歳出の差引額から翌年度に繰り越すべき財源を除いた実質収支額は12億7,114万円でした。決算額の主な増加の要因としては、定額減税(調整給付を含む)や非課税世帯および住民税均等割世帯への物価高騰対策給付により、歳入面では地方特例交付金が2億6,857万円の増加(413.3%増)、歳出面では民生費が8億108万円の増加(8.2%増)となりました。

その他歳入では、企業の業績の伸びなどにより法人市民税は2億8,026万円の増加(34.6%増)、

令和6年度常総市の



圏央道常総インターチェンジ周辺の企業進出などに伴い、固定資産税は3億6,113万円の増加(7.3%増)となりました。また、寄附金については、ふるさと納税の寄附者数の増加により1億3,766万円の増加(28.9%増)となりました。

市民1人あたりが納めたお金に換算…153,505円

土地や家屋の固定資産税、個人市民税、軽自動車税など

市民1人あたりに使われたお金に換算…446,271円





総務費 67,213円



教育費 42,691円



土木費 38,556円



その他(公債費、衛生費など) 116,490円

※令和7年3月31日現在の人口58,414人で計算

一般会計の歳出

その他(4.1%) 消防費(4.9%) 10億6,111万円 12 億 8,439 万円 衛生費(5.9%) 15 億 3,534 万円 農林水産業費 6億301万円 議会費 2億4,891万円 商工費 1億9,928万円 Q. 歳入合計と歳出合計の差額は、 労働費 991 万円 何に使われるのですか? A. 歳入合計と歳出合計の差額は、 主に翌年度の事業に使われま 民生費(40.6%) す。 土木費(8.6%) 105 億 9, 171 万円 22 億 5, 222 万円 歳出合計 260億6,849万円 教育費(9.6%) 24 億 9,375 万円 Q. 民生費とは何ですか? 公債費 A. 「民生費」とは市民の一定 Q. 総務費とは何ですか? 総務費 水準の生活と安定した社会 (11.2%) 「総務費」とは庁舎や財産の 生活を保障するために必要 29億2,379万円 (15.1%)維持管理、戸籍の管理、市税 な経費で、社会福祉、障が 39億2,618万円 の徴収などにかかる経費です。 い者福祉、高齢者福祉、児 童福祉、生活保護などの経

特別会計

特別会計名	歳入	歳出
国民健康保険	60 億 7, 965 万円	60 億 3,854 万円
後期高齢者医療	16億7,723万円	16億7,519万円
介護保険	57億6,937万円	56 億 3,809 万円
介護サービス事業	2,388万円	2,083万円

水道事業会計

区分	収入	支出
収益的収支	15 億 7, 136 万円	14 億 8, 465 万円
資本的収支	5億4,876万円	9億1,974万円

下水道事業会計

区分	収 入	支 出
収益的収支	15 億 8, 296 万円	14億6,611万円
資本的収支	11 億 9, 438 万円	17億4,315万円

※各会計の歳入歳出ごとに四捨五入しているため、 計が合わないことがあります。

市ホームページ→



令和6年度決算における財政指標

○財政力指数:0.69

市の財源にどれだけ余裕があるかを示す指標です。財政力指数が1.0を超えると、市町村税の収入などが比較的豊かであるとされ、国からの普通交付税が不交付となります。

○経常収支比率:90.3%

財政構造の弾力性を示す指標です。数値が低いほど、柔軟な財政運営が可能となります。 なお、茨城県内市町村の平均値は93.1%です。 ○将来負担比率: 36.0%

地方債残高や一部事務組合の負担 金など、将来にわたった負担が予 想される経費の割合を示す指標で す。数値が低いほど、後世代の負 担が少なく、令和6年度は算定開 始以来、最も低い値となりました。 ○実質公債費比率:7.6%

市の財政規模に対する借金返済額の割合を示す指標です。数値が低いほど、財政運営が健全であり、当市は災害復旧費(水害)の償還が進んでいるため、減少傾向にあります。

◆問い合わせ=⊗財政課(内線 3505)

